

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システムプロ

コード番号 2317 URL <http://www.systempro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 国分 靖哲

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

TEL 045-640-1401

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	6,036	—	950	—	970	—	586	—
20年10月期第3四半期	6,909	27.0	1,262	23.4	1,493	48.2	840	55.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	2,627.27	—
20年10月期第3四半期	3,720.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	7,831	5,599	71.0	24,905.17
20年10月期	8,384	5,229	61.9	23,225.67

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 5,560百万円 20年10月期 5,188百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00
21年10月期	—	1,200.00	—		
21年10月期(予想)				1,200.00	2,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,657	△9.9	1,485	△18.2	1,452	△32.6	845	△33.7	3,787.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社トラスティッド・ポイント)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	231,000株	20年10月期	231,000株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	7,734株	20年10月期	7,606株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第3四半期	223,363株	20年10月期第3四半期	225,894株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当第3四半期連結会計期間末における期中平均株式数により算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日～平成21年7月31日）におけるわが国経済は、昨秋以降の世界同時不況の影響によって大きく悪化し、国内企業の急速な業績悪化に伴って経済活動が大きく縮小しました。

また、当社グループ（当社および当社の関係会社）の主要な顧客である移動体通信端末メーカーにおきましても、円高の進行によりデジタル機器輸出における収益悪化も重なり、国内外の事業リストラクチャリングを進めております。

このような厳しい状況の中、多くの顧客において新年度が始まった4月から5月にかけて、景気見通しの不透明感から新規案件の開始の遅れや見直しが行われた影響により、当社グループにおきましても一時的にリソースが余剰になるなどの影響を受けました。この状況に対し、「顧客企業の復活を支援する」というビジョンを掲げ、既存顧客と一層強固な信頼関係を築き、シェアの維持・向上に注力するとともに、営業力の強化を推進したほか、業務の外部委託を縮小し内製化を進めたことでコストの圧縮を図るなど、利益への影響を最小限に抑える施策を取ったことにより、5月を底に徐々に回復の兆しを見せ、多くの案件が動き始めた7月には受注の回復によってリソースの余剰がなくなるなど、ほぼ計画どおりの進捗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,036百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は950百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は970百万円（前年同期比35.0%減）、四半期純利益は586百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

事業部門別営業の概況

（移動体高速データ通信システム事業）

当事業を取り巻く環境は、コンテンツやサービスの拡充によって移動体通信キャリアの業績は好調に推移している反面、移動体通信端末メーカーは長期間の利用を前提とする販売方式の浸透により買い替えサイクルが長期化していること、次世代通信方式のスタートに向けての過渡期であることなどから、携帯電話端末の販売数が著しく減退しており、更に円高や世界同時不況の影響による収益悪化の影響もあって、開発コストの大幅な削減を行うなど厳しい状況となり、当社グループにおきましても5月にかけて受注が大きく減少しました。

6月からは秋冬モデルの開発が始まったことや、「顧客企業の復活を支援する」というビジョンを掲げて、より質の高いサービスやきめ細かい提案をするなど一層の顧客支援を行ったことで、更なる信頼を得て受注シェアを伸ばすことができました。また、移動体通信キャリアは既存通信方式の基地局等のインフラ整備の拡充や次世代通信方式への移行に向けた研究開発等を継続して進めているほか、移動体通信端末メーカーにおいてもGoogleが開発した新しいOSであるAndroidを搭載した携帯電話端末の開発を始めるなど次世代通信端末に注力している分野があり、当社グループは、この分野の受注を推進したことなどから、7月以降は受注が回復してきております。

これらの結果、当事業の売上高は4,111百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

（情報システムサービス事業）

当事業を取り巻く環境につきましては、米国のサブプライム問題による世界金融危機をきっかけに日本経済も急激に悪化し、特に多くの企業が新年度を迎える4月から5月にかけてIT投資を凍結するなどの状況が発生しました。

これにより、大手SI企業を中心に大規模なシステム開発が縮小したため、当事業が得意とするシステム開発支援の受注が減少するなどの影響を受けました。

一方、ポータルサイトを中心としたエンドユーザー向けコンテンツ開発につきましては、金融危機の影響を受けたものの、個人向けのインターネットコンテンツサービスのマーケットが順調に成長していることから、比較的堅調に案件を受注できました。

このように当事業の第3四半期におきましては景気悪化の影響により受注が減少しましたが、5月を底に6月からはIT投資が徐々に回復をしてきております。

これらの結果、当事業の売上高は1,924百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため、本「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,831百万円（前期末は8,384百万円）となり、前期末と比較して552百万円の減少となりました。

流動資産は2,990百万円（前期末は3,692百万円）となり、前期末と比較して702百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が150百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が927百万円減少したことによるものであります。

固定資産は4,841百万円（前期末は4,692百万円）となり、前期末と比較して149百万円の増加となりました。

有形固定資産は192百万円（前期末は232百万円）となり、前期末と比較して40百万円の減少となりました。

無形固定資産は16百万円（前期末は20百万円）となり、前期末と比較して3百万円の減少となりました。

投資その他の資産は4,632百万円（前期末は4,439百万円）となり、前期末と比較して193百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券203百万円の増加によるものであります。

負債の合計は2,232百万円（前期末は3,155百万円）となり、前期末と比較して922百万円の減少となりました。

これは主に、買掛金108百万円、短期借入金200百万円、未払法人税等411百万円、賞与引当金234百万円の減少によるものであります。

純資産は5,599百万円（前期末は5,229百万円）となり、前期末と比較して369百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金153百万円、その他有価証券評価差額金232百万円の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末と比較して9.1ポイント上昇し71.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、1,399百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は916百万円となりました。この主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益980百万円、売上債権の減少額927百万円によるものであり、主な減少要因としては、賞与引当金の減少額234百万円、たな卸資産の増加額197百万円、仕入債務の減少額108百万円、法人税等の支払額589百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23百万円となりました。この主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入116百万円によるものであり、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出118百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は738百万円となりました。この主な要因としては、短期借入金の減少額200百万円、配当金の支払額528百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

移動体高速データ通信システム事業におきましては、2009年末の秋・冬商戦に向けた新商品開発計画の進捗とともに受注が回復してきたことに加え、不況の影響により、顧客が今まで以上に高い品質や生産性を求めるなか、当社グループは質の高いサービスを提供することで、当社グループのシェアを大きく伸ばしたことから、第4四半期には受注が改善する見込みとなっております。

情報システムサービス事業におきましても大規模な業務システム開発のような案件の動きは遅れているものの、インターネット上でコンテンツサービスを行っているエンドユーザの開発投資が回復してきており、前期からエンドユーザからの直接受注に注力してきたことが功を奏してコンペにて案件を受注するなどの実績も出てきております。また、平成21年4月23日に公表しました通り、持分法適用関連会社のカテナ株式会社と共に始めたクラウドソリューションサービスは、企業のITコスト削減に大きく寄与し、不況が追い風となって大きな発展が見込まれることから、当社グループは同サービスを推進することで今後の業績の回復や拡大を図っております。

不況で縮小したマーケットは完全な回復までは時間がかかると思われませんが、高いスキルと経験を所持している当社グループのシェアは伸びており、景気の回復や次世代通信方式への移行に合わせて高い需要が望めます。このことから当社グループは不況を追い風にするために、積極的に経験者の中途採用を実施しているほか、更なる生産性向上のためにコスト意識を持ち、高い生産性とマネジメント力を持ったエンジニア集団の育成を進めております。

以上により、当期の連結業績につきましては、平成21年4月28日に公表のとおり、連結売上高8,657百万円（前期比9.9%減）、営業利益1,485百万円（前期比18.2%減）、経常利益1,452百万円（前期比32.6%減）、当期純利益845百万円（前期比33.7%減）を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社トラスティッド・ポイントは、平成20年7月31日の臨時株主総会決議をもって解散しており、重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

なお、株式会社トラスティッド・ポイントは、平成21年3月10日付で清算終了しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を、当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準につきましては、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,679	1,249,534
受取手形及び売掛金	1,135,703	2,063,604
仕掛品	261,768	64,245
繰延税金資産	102,914	204,402
その他	105,497	139,216
貸倒引当金	△15,317	△28,552
流動資産合計	2,990,245	3,692,451
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	81,028	95,564
車両運搬具（純額）	12,929	10,477
工具、器具及び備品（純額）	77,369	105,828
土地	20,760	20,760
有形固定資産合計	192,087	232,630
無形固定資産		
ソフトウェア	11,477	13,509
のれん	4,726	6,038
その他	557	557
無形固定資産合計	16,761	20,106
投資その他の資産		
投資有価証券	4,353,099	4,149,856
繰延税金資産	—	10,619
その他	279,766	279,251
投資その他の資産合計	4,632,865	4,439,726
固定資産合計	4,841,714	4,692,463
資産合計	7,831,960	8,384,914

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,020	174,213
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	440,000	400,000
未払金及び未払費用	486,823	431,589
未払法人税等	5,723	417,463
賞与引当金	151,405	385,578
その他	132,626	146,584
流動負債合計	1,282,599	2,155,430
固定負債		
長期借入金	950,000	1,000,000
固定負債合計	950,000	1,000,000
負債合計	2,232,599	3,155,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	3,204,701	3,051,295
自己株式	△582,751	△569,304
株主資本合計	5,564,013	5,424,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,535	△235,581
評価・換算差額等合計	△3,535	△235,581
少数株主持分	38,882	41,010
純資産合計	5,599,361	5,229,484
負債純資産合計	7,831,960	8,384,914

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	6,036,604
売上原価	4,085,469
売上総利益	1,951,134
販売費及び一般管理費	1,000,407
営業利益	950,727
営業外収益	
受取利息	903
投資有価証券売却益	7,709
持分法による投資利益	28,029
その他	5,354
営業外収益合計	41,997
営業外費用	
支払利息	19,803
その他	2,276
営業外費用合計	22,080
経常利益	970,643
特別利益	
子会社清算益	5,660
貸倒引当金戻入額	13,235
特別利益合計	18,895
特別損失	
固定資産除却損	1,428
投資有価証券売却損	6,331
持分変動損失	1,247
特別損失合計	9,007
税金等調整前四半期純利益	980,532
法人税、住民税及び事業税	180,774
法人税等調整額	215,051
法人税等合計	395,825
少数株主損失(△)	△2,127
四半期純利益	586,834

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	980,532
減価償却費	68,142
子会社清算損益 (△は益)	△5,660
のれん償却額	1,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△234,172
受取利息及び受取配当金	△903
支払利息	19,803
支払手数料	1,875
持分法による投資損益 (△は益)	△28,029
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,378
固定資産除却損	1,428
持分変動損益 (△は益)	1,247
売上債権の増減額 (△は増加)	927,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,193
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	42,808
その他	△38,860
小計	1,416,759
利息及び配当金の受取額	104,279
利息の支払額	△14,926
法人税等の支払額	△589,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,506
有形固定資産の売却による収入	6,077
投資有価証券の取得による支出	△118,855
投資有価証券の売却による収入	116,639
子会社の清算による収入	5,921
その他	△720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△210,000
配当金の支払額	△528,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,534
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,399,679

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

当社グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,909,423
II 売上原価	4,531,205
売上総利益	2,378,218
III 販売費及び一般管理費	1,115,799
営業利益	1,262,418
IV 営業外収益	
1. 受取利息	1,880
2. 受取配当金	4,408
3. 持分法による投資利益	246,142
4. その他	8,744
営業外収益計	261,176
V 営業外費用	
1. 支払利息	28,122
2. 支払手数料	2,149
営業外費用計	30,271
経常利益	1,493,323
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	7,600
特別利益計	7,600
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	13,013
2. 減損損失	68,466
3. 持分変動損失	21,200
特別損失計	102,680
税金等調整前四半期純利益	1,398,242
法人税、住民税及び事業税	470,308
法人税等調整額	116,669
少数株主損失(△)	△29,266
四半期純利益	840,531

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,398,242
2. 減価償却費	88,815
3. 減損損失	68,466
4. のれん償却額	2,655
5. 貸倒引当金の増加額	6,234
6. 賞与引当金の減少額	△174,595
7. 受取利息及び受取配当金	△6,289
8. 支払利息	28,122
9. 支払手数料	2,149
10. 持分法による投資利益	△246,142
11. 固定資産除却損	13,013
12. 投資有価証券売却益	△7,600
13. 持分変動損失	21,200
14. 売上債権の増加額	△96,963
15. たな卸資産の増加額	△38,168
16. 仕入債務の増加額	32,041
17. 未払金の増加額	4,317
18. 未払費用の増加額	54,116
19. 未払消費税等の減少額	△6,255
20. その他	42,441
小計	1,185,804
21. 利息及び配当金の受取額	92,305
22. 利息の支払額	△21,660
23. 法人税等の支払額	△804,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,977

	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△186,465
2. 無形固定資産の取得による支出	△37,604
3. 貸付による支出	△2,150
4. 貸付金の回収による収入	1,599
5. 投資有価証券の取得による支出	△659,378
6. 投資有価証券の売却による収入	57,600
7. 子会社への出資による支出	△4
8. 敷金の差入による支出	△92,093
9. 敷金の解約による収入	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,336
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金を増減額	600,000
2. 長期借入金の返済による支出	△200,000
3. 自己株式取得による支出	△457,636
4. 配当金の支払額	△419,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,205
IV 現金及び現金同等物の減少額	△942,564
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,096,868
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,303

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の事業区分別の生産実績は次のとおりであります。

事業区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
	金額 (千円)
移動体高速データ通信システム事業	2,947,773
情報システムサービス事業	1,335,219
合計	4,282,992

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間の事業区分別の受注状況は次のとおりであります。

事業区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
移動体高速データ通信システム事業	3,734,993	1,279,762
情報システムサービス事業	1,690,605	556,687
合計	5,425,599	1,836,449

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の事業区分別の販売実績は次のとおりであります。

事業区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
	金額 (千円)
移動体高速データ通信システム事業	4,111,883
情報システムサービス事業	1,924,720
合計	6,036,604

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
シャープビジネスコンピュータ ソフトウェア株式会社	1,343,943	22.3
ソフトバンクモバイル株式会社	650,677	10.8
株式会社KDD Iテクノロジー	645,236	10.7